

2 0 2 4 年度事業報告書

自 2 0 2 4 年 4 月 1 日

至 2 0 2 5 年 3 月 3 1 日

一般財団法人 日本船舶技術研究協会

目 次

I 概 況

1. 2024年度事業活動概況	1
2. 賛助会員	3
3. 評 議 員	3
4. 理 事	3
5. 監 事	3
6. 評議員会及び理事会	3
7. 船舶技術戦略委員会	4
8. 事 務 局	4

II 事 業

1. 船舶に関する基準・規格への対応	5
2. 船舶技術の戦略的研究開発	10
3. 海外情報収集事業	13
4. 安定供給確保支援業務	13
5. 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金業務（ゼロエ ミッション船等の建造促進事業）	13
6. その他	13

別表1 賛助会員名簿	15
別表2 評議員名簿	21
別表3 理事及び監事名簿	22
別表4 船舶技術戦略委員会委員名簿	23
別表5 組織図	24

I 概 況

1. 2024年度事業活動概況

当協会のキーワードである「**船舶の基準・規格・研究開発**」を三位一体として総合的かつ戦略的に各事業に取り組むとともに、事業活動の一層の充実を図るべく受託事業等についても多角的に展開した。

我が国船舶産業・海運業の国際競争力及び技術基盤の強化を図るとともに、物流効率化、安全確保、環境保全等直面する技術課題に対応するため、日本財団助成事業として「MEGURI2040に係る安全性評価（無人運航船に係る安全性評価）」等の戦略的研究開発を実施し、自主事業として船舶技術の戦略的研究開発の発足・実現のため、船舶技術研究開発促進事業基金を用いた研究開発や各種受託研究等を実施した。

環境問題や船舶の安全航行に係る国際海事機関（IMO）等における審議にあたっては、我が国海事産業の国際競争力の確保を図ることを念頭に置きつつ適切な国際基準策定に資するため、「汚水処理規則、船体付着生物管理、バラスト水処理への対応（海洋水質・生態系保護基準整備）」等のプロジェクトを実施した。

さらに、「IMO 国際共同対応支援基金」を活用して IMO において検討中の水中洗浄等に関する規制強化に国際共同で対応するための調査研究を実施した。

国際標準化機構（ISO）等の規格策定の分野においても、規格提案を通じた我が国海事産業の国際競争力強化を図るため、「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に基づき、日本発の国際規格の制定を図るとともに、これを円滑に実施するための対応体制の強化に取り組んだ。また、国内関係業界等が必要とする JIS F 規格の制定及び改正に適切に取り組んだ。

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号、以下「経済安全保障推進法」という。）に基づく安定供給確保支援法人として、船舶の部品等の安定供給確保に取り組む事業者の支援業務を行った。

また、脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金の補助事業者として、ゼロエミッション船等の建造に必要となる生産設備の整備に係る間接補助金交付などの業務を行った。

2024年度に実施した事業について特筆すべきものは、以下のとおりである。

（1）戦略的研究開発の実施

研究成果を活用し、迅速な社会実装につなげる機会を拡大することなどを目標に日本財団助成事業として次の戦略的研究開発を実施した。

- ・ MEGURI2040 に係る安全性評価
- ・ 内航カーボンニュートラルの実現に向けた新技術の安全評価手法の構築（フェーズ2）
- ・ 内航自動化・デジタル化の環境整備（フェーズ2）

（2）IMO への戦略的対応

国際海事機関(IMO)における安全・環境規制の策定に戦略的に対応するため、IMO における基準策定の動向及び海事分野を取り巻く環境の変化を総合的に把握し、国際基準の策定に資する調査研究を実施するとともに、基準及びこれに関連する重要な規則の適正化、修正案の作成等を実施した。

2024年度は、安全規制に係わる主要な国際基準である自動運航船の開発・実装に係る制度の調査研究、航海設備近代化に伴う関連基準の検討、ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の策定、目標指向型復原性基準の策定及び火災対策基準改正の検討を実施した。また、環境規制に係わる主要な国際基準として、IMO GHG 削減戦略への対応、海洋水質・生態系保護基準の整備及び水中騒音対策の検討を実施した。

（３）IMO 国際共同対応支援基金事業

国際共同研究を通じた IMO 国際基準等の策定、途上国等への技術協力活動等を行うために設置している IMO 国際共同対応支援基金を活用し、IMO において検討中の水中洗浄、汚水処理装置及び新燃料に関する規制強化に国際共同で対応するための調査研究を実施するとともに、LNG 燃料船乗組員の IMO 教育訓練支援事業を実施した。

（４）ISO 及び JIS 等への戦略的対応

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に沿って、戦略的規格提案等の実施及び対応体制の強化を柱とした取組を行った。

2024年度は、ISO 24132（液化水素用海洋トランスファーアームの設計と試験）等2件の日本提案を制定させた他、これら活動に資するための調査研究を実施した。また、対応体制の強化の一環として、標準化研修及び標準化セミナーを開催した。その他、国内関係業界等が必要とする船舶部門 JIS 規格（JIS F 規格）の新規制定及び既存規格の改正を適切に行い、新規規格1件を制定し、既存規格5件を改正した他、役割を終えた13件の既存規格を廃止し、適正な規格体系を維持した。

（５）船舶技術研究開発促進事業基金事業

我が国海事産業の国際競争力及び技術基盤の強化並びに物流効率化、安全確保、環境保全等これら産業が直面する喫緊の技術課題に柔軟に対応するため、2010年3月に船舶技術研究開発促進事業基金を創設し、緊急の研究開発等を実施している。

2024年度は、「塗装工程の自動化技術の社会実装」、「革新的船舶技術に関する調査研究」、「表面効果翼船の技術基準等に係る基礎研究」、「内航船舶の新技术に関する調査研究」及び「ノウハウ継承システムのユーザー開拓」を実施した。

（６）海外情報収集事業

ジェットロ船舶関係海外事務所（ロンドン、シンガポール、香港及びヒューストン）の協力を得て独自の調査活動を展開しつつ、世界の海事情報を広範に収集するとともに、収集した情報をインターネットによる海事情報サービス（maritimejapan.com）に掲載し、我が国関係者へ迅速に発信した。さらに、日本の造船業及び舶用工業の海外向け広報パンフレット（Shipbuilding in Japan 2025）を造船・舶用工業関係者、海外日本大使館及び日本領事館、在日各国大使館等へ配信した。

（７）安定供給確保支援業務

経済安全保障推進法第31条第1項の規定に基づく安定供給確保支援法人と

して、同条第3項に規定する認定供給確保事業を行うために必要な資金に充てるための助成金の交付業務等を実施した。

(8) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金業務（ゼロエミッション船等の建造促進事業）

令和6年度から令和10年度脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金（ゼロエミッション船等の建造促進事業）の補助事業者として、ゼロエミッション船等の建造に必要となる生産設備の整備に係る間接補助金交付などの業務を実施した。

2. 賛助会員

2024年度末における会員数は204であり、別表1「賛助会員名簿」のとおりである。

3. 評議員

2024年度の評議員の異動は、森重俊也評議員が辞任し6月21日開催の第23回評議員会において、一般社団法人日本船主協会の篠原康弘氏が新たに評議員として選任された。また、同評議員会の終結をもって任期満了となった評議員については全員が再任となった。

なお、2024年度末における評議員は、別表2「評議員名簿」のとおりである。

4. 理 事

2024年度の理事の異動は、山口 誠理事及び重見利幸理事が辞任し、株式会社商船三井の川中幸一氏及び一般財団法人日本海事協会の松永昌樹氏が新たに理事として選任された。

なお、2024年度末における理事は、別表3「理事名簿」のとおりである。

5. 監 事

2024年度の監事の異動はなかった。

なお、2024年度末における監事は、別表3「監事名簿」のとおりである。

6. 評議員会及び理事会

(1) 評議員会

- ・第26回評議員会

開催日 2024年6月21日

審議事項

第1号議案 2023年度決算報告に関する件

第2号議案 評議員及び理事の選任に関する件

(2) 理事会

- ・第50回理事会

開催日 2024年6月4日

審議事項

- 第1号議案 2023年度事業報告及び決算報告に関する件
- 第2号議案 公益目的支出計画の実施状況に関する件
- 第3号議案 船舶技術研究開発促進事業基金の対象事業に関する件
- 第4号議案 船舶技術戦略委員会委員の選任に関する件
- 第5号議案 第26回評議員会の開催に関する件

・第51回理事会

開催日 2024年10月22日

審議事項

- 第1号議案 2025年度日本財団助成金申請に関する件
- 第2号議案 船舶技術戦略委員会委員の選任に関する件

・第52回理事会

開催日 2025年3月13日

審議事項

- 第1号議案 2025年度事業計画（案）及び収支予算（案）に関する件
- 第2号議案 規程の改正及び制定に関する件

7. 船舶技術戦略委員会

海事分野における研究開発、国際基準・規格への対応等に関する内外の技術及び政策動向を的確に把握し、これを踏まえて、造船、海運、船用工業、大学、研究機関、学会、船舶検査機関、官公庁等の関係者の参画を得て、研究開発及び基準・規格への対応を一体的にとらえた事業計画等を策定するとともに、そのフォローアップを行った。また、2024年度の船舶技術戦略委員会は次のとおり開催した。

なお、2024年度末における委員は別表4「船舶技術戦略委員会委員名簿」のとおりである。

- ・第53回船舶技術戦略委員会（2024年7月30日）
 - － 船舶技術戦略委員会委員選任を報告
 - － 住友商事株式会社様 ご講演
 - － 船舶・海洋分野の課題への対応
- ・第54回船舶技術戦略委員会（2024年10月8日）
 - － 事業進捗状況及び2025年度事業計画（案）を報告・承認
 - － 2025年度日本財団助成事業申請（案）を承認
- ・第55回船舶技術戦略委員会（2025年3月4日）
 - － 2025年度事業計画（案）を報告

8. 事務局

2024年度末における事務局の組織は、総務グループ（2チーム）、基準・規格グループ（2ユニット2チーム）、研究開発グループ（2ユニット2チーム）、業務グループ（2ユニット）、安定供給確保支援グループ（2ユニット2チーム）及びゼロエミッション船支援グループ（2ユニット2チーム）の6グループと審議役及び参与を配置し、職員数は40名（うち、審議役2名、参与3名）であった。

なお、2024年度末における組織図は、別表5「組織図」のとおりである。

II 事業

1. 船舶に関する基準・規格への対応（日本財団助成事業）

船舶に関する基準・規格について、一体的視野からとらえて調査研究等を実施し、その成果を踏まえIMO、ISO等の各種会合に参加し、我が国提案文書を提出するとともに、その反映に尽力するなど積極的な対応を行った。また、関係国と調整、連携を図り、国際会議において我が国提案の成立が図られるよう、戦略的に国際対応を展開した。また、国内的には、JIS F規格に対する事業者ニーズを把握し、必要性の認められた事項については、新規原案及び改正原案を作成した。

なお、ISO等の会合は、対面開催に加え、WEB又はハイブリッド形式による開催が増加した。

（1）IMO への戦略的対応

IMOにおける安全・環境規制の策定に戦略的に対応するため、調査研究を実施し、IMO等の会合に出席し我が国の意見の反映に努めた。

① IMO GHG 削減戦略への対応に関する調査研究

IMOの温室効果ガス（GHG）削減目標達成に向けた我が国の戦略及びIMOにおいて導入が見込まれる中長期対策に関し、海事産業に起こり得る変革を見極めつつ、日本海事産業の競争力強化につなげる戦略を検討した。また、IMOにおけるGHG関連議題の議論をフォローするとともに、海洋環境保護委員会（MEPC）やコレスポンデンスグループ（CG）に対して我が国としての提案・意見提出等を行った。

② 海洋水質・生態系保護基準整備に関する調査研究

IMOでの海洋水質・生態系保護基準に関する審議に対応するため、バラスト水管理条約の実施・改正、SOx スクラバー排水の環境影響、船体付着生物管理ガイドラインにおける水中洗浄ガイダンスの策定、船舶における汚水処理規則見直しの各テーマについて、我が国の実態を踏まえた合理的な基準となるようMEPCや汚染防止・対応小委員会（PPR）、CGへの対応方針策定に資する活動を行うとともに必要な調査研究を行った。

③ 水中騒音対策検討に関する調査研究

第81回海洋環境保護委員会（MEPC 81）において水中騒音ガイドラインが承認され、同ガイドライン使用の経験の蓄積・収集が2026年まで実施されることを踏まえ、船舶から発せられる水中騒音の推定手法に関する調査研究を行うとともに、それら調査研究で得られた知見も踏まえ、経験蓄積期間における技術的検討を実施するSDC 11の議論への対応を行った。

④ 自動運航船の開発・実装に係る制度の研究に関する調査研究

諸外国における自動運航船関連プロジェクト等の動向や関連する制度について調査を実施するとともにMASS-JWG3（2024年5月）に対し、自動運航船の共通課題に係る要素を提案するとともに、第108回海上安全委員会（MSC108）（同年5月）、ISWG-MASS3（同年9月）に対し、我が国が主導した航行機能に係る主要論点を提案し、議論を促進した。

⑤ 航海設備近代化に伴う関連基準の検討に関する調査研究

GMDSS（海上における遭難及び安全に関する世界的な制度）近代化のための SOLAS 条約附属書第 I V 章改正や、これに伴う関連性能要件及びガイドラインの改正について、我が国メーカーの知識や経験等を踏まえ合理的なものとなるよう国内関係者の意見を集約し、第 11 回航行安全・無線通信・捜索救助小委員会（NCSR11）及び第 20 回 IMO/ITU 合同専門家会合に対応した。

⑥ ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準の策定に関する調査研究

・代替燃料船の安全要件策定

（アンモニア燃料船、水素燃料船の安全要件策定）

アンモニア燃料船に係る基準の明確化及び設計にあたり課題となる事項について調査を実施した。また、アンモニア燃料船の安全ガイドラインの策定に向け、CG においてアンモニア燃料に関する情報収集を主導し、第 10 回貨物運送小委員会（CCC10）（2024 年 9 月）に対して必要な情報を提供するとともに、審議に向けた対応方針を決定した。アンモニア燃料船の安全ガイドラインは、CCC10 において、最終化し、MSC109（2024 年 12 月）に策定された。更に、同会合で再設置された CG において、水素燃料船のガイドライン案を次回 CCC11 で最終化させるべく議論を行った。

（IGC コードの適正化）

液化ガスばら積み船に適用され IGC コードが全面改正後に明らかとなった不明確な箇所や不具合を適正化するため、同コード改正に向けた IMO への提案内容を検討し、CCC10 及び CG に対して、IGC コードの改正案を提案し、審議を促進した。結果、CCC10 において最終化された。

（液化水素運搬船の暫定勧告見直し）

液化水素運搬船の安全要件について、大型液化水素運搬船への適用規制に対応するため、我が国を中心とする非公式グループにおいて作成した暫定勧告改正案に必要な編集上の修正を加えた上で合意された。

（アンモニア貨物の燃料使用ガイドライン策定）

2024 年 5 月に開催した MSC 108 において、アンモニア等の毒性貨物を燃料へ使用可能とする規則改正が承認され、2026 年 7 月 1 日の発効が見込まれている。2026 年の発効に向けてアンモニア貨物を燃料として安全に使用するためのガイドライン案が審議しているところ、当該審議に対応を検討した。

⑦ 目標指向型復原性基準の策定に関する調査研究

IMO へ復原性基準に係る提案等について検討し、特に第二世代非損傷時復原性基準の将来の基準化を念頭としたトライアル運用に関する調査研究を実施し、我が国の検討結果に基づき SDC 11 の議論に対応した。また第 108 回海上安全委員会（MSC 108）に対して、近年発生したコンテナ喪失事故の原因として復原性計算方法の問題点を特定し、その解決策を提示した。

⑧ 船舶の火災対策基準改正検討に関する調査研究

IMO の防火構造及び消火装置に係わる各種議題について対応並びに CG の対応を検討した。特にコンテナ船、自動車運搬船及び RORO 旅客船の火災安

全要件に関する対応方針を検討し、SSE11の審議に対応した。

⑨ 各国提案の評価及び日本提案のフォローアップ（IMO フォロー）

・救命設備

救命設備に関する議論（生存艇の換気要件、自由降下式救命艇の模擬進水装置等）への対応の検討を実施した。

SSE 小委員会にて審議される救命艇等の保守・詳細検査・作動試験等に関する要件の見直し作業の審議に対応するため、WG 会議を設置し、CG 及び IMO における我が国対処方針の検討を国内関係者と実施した。

・燃料油の安全性

燃料油の安全性に係わる審議への対応の検討を実施した。

・大気汚染防止対策

MEPC82 及び PPR12 におけるブラックカーボンや NOx 等の大気汚染防止対策に関する審議への対応の検討を国内関係者と実施した。

・推進・操舵装置

アジマススラスタ等 の非従来型の推進操舵装置にも対応するよう SOLAS 条約規則及び関連諸規則を改正するための SDC 11 の審議の対応を国内関係者と検討し、我が国の提案を提出した。本件に関する CG のコーディネータ及び SDC 11 における専門家部会議長を日本が務めた。

・非常時曳航設備・係船設備

現状は 2 万載貨重量トン以上のタンカーにのみ要求される非常用えい航設備の搭載を、2 万総トン以上の全ての船種に要求する SOLAS 条約の改正に対応するための、非常用えい航設備の指針に係る SDC11 の審議の対応を国内関係者と検討し、我が国の提案を提出した。本件に関する SDC11 における起草部会議長を日本が務めた。

・サイバーセキュリティ

2023 年 5 月の MSC107 において、「海事サイバーリスク管理ガイドラインの見直し及びステップの検討」が MSC108（2024 年 5 月）の暫定議題に含めることが合意され、MSC110（2025 年 6 月）から「船舶及び港湾施設にかかる更なるサイバーセキュリティ規則の策定」が議論されることから、今後の IMO 対応を検討するため、国内関係者と検討を行った。

⑩ IMO 国際共同対応支援基金事業

国際共同研究を通じた IMO 国際基準等の策定、途上国等への技術協力活動等を行うために設置している IMO 国際共同対応支援基金を活用し、IMO において検討中の水中洗浄、汚水処理装置及び新燃料に関する規制強化に対応するため以下の調査研究を実施した。

- ・船体水中洗浄手法の確立に向けた調査研究
- ・汚水処理装置の水質試験における試料の採取・試験方法の確立に向けた調査研究
- ・新燃料・バッテリーの安全性に関する調査

また、途上国等への技術協力活動として、LNG 燃料船乗組員の IMO 教育訓

練支援事業を実施した。

⑪ IMO 議長ポストへの貢献

当協会の職員が以下の IMO 議長ポストへの貢献を果たした。

- － SSE（船舶設備）小委員会議長：江黒 広訓 主任研究員

2025 年より小委員会議長に就任。SSE 11 において、主に救命及び防火関連を扱う SSE 小委員会の審議の全体取り纏めに貢献した。また 2026 年の議長にも再選出された。

- － SDC（船舶設計建造）小委員会ドラフティング・グループ議長：太田 進 審議役

SDC 11 において、議題 3「タンカー以外の船舶に搭載する非常用曳航装置（ETA）に関するガイドラインの策定」及び議題 4「IP コード及び関連ガイダンスの更なる策定」に係るドラフティング・グループ議長を務め、タンカー以外の船舶に搭載する非常用曳航装置に関するガイドライン案、及び、洋上施設上で作業を行う作業員に関するコード（IP コード）の改正案のとりまとめに貢献した。

- － CCC（貨物運送）小委員会ドラフティング・グループ議長：太田 進 審議役

CCC 11 において、議題 8「船舶の閉囲区画への立ち入りに関する改訂勧告の見直し」に関するドラフティング・グループ議長を務め、同勧告案のとりまとめに貢献した。

（２）ISO 及び JIS 等への戦略的対応

「船舶に関する国際標準への日本の取組方針」に沿って、「戦略的規格提案等の実施」及び「対応体制の強化」を対応の柱とした取組を行った。

また、業界要望のあった JIS F 規格の新規原案及び改正原案の作成関係作業を実施した。

① 戦略的規格提案等の実施

・ 日本提案の積極的实施

日本提案の国際規格として、以下の 2 件（すべて既存国際規格の改訂）を制定させた。

- －ISO 24132:2024 船舶及び海洋技術－液化水素用海洋トランスファーアームの設計と試験
- －ISO 15371:2024 船舶及び海洋技術－船舶用厨房調理器具保護のための消火装置

また、13 件の日本提案の国際規格案（新規国際規格案 1 件、既存国際規格の改訂 12 件）の制定に向けて積極的に活動した。

その他、国内産業界からの要請に基づく、実海域性能評価に関する 2 件の国際規格案の作成に着手するため、現在、国際投票が行なわれているところである。

・ 他国提案への適切な対応

ISO 等への我が国提案及び他国提案 258 件について、我が国の意見を取りまとめ、賛否の投票を行い、我が国意見の反映に努めた。

・ 調査研究の実施

日本提案の推進等のため、次の調査研究を実施した他、国内関係産業界のニーズ等を踏まえた調査研究を実施した。

- － 電子傾斜計の国際規格の見直しに伴う調査研究
- － 直流陸上受電装置に関する調査研究

② 対応体制の強化

・ 広報活動

ISO 規格の制定・審議状況に関して四半期毎に、また、国際会議結果はその都度、ホットメールサービス等で情報提供を行った。

また、海事産業及び産業標準化に関する国の取組みや、アンモニア等の新燃料の導入に向けた国内企業の取組み、関連規則の策定状況、ISO における最新動向等を紹介する、標準化セミナー（舶用品標準化推進協議会）を対面により 1 回開催した。

・ 業界要望の把握

船舶関係 ISO 規格等へのニーズ把握のためアンケート調査を実施し、新規提案等の検討を行った。

・ 人材の確保・育成

国際標準化活動等に関する人材の確保・育成のため、(一財)日本規格協会の協力のもと、標準化研修「戦略的標準化活用基礎講座」を対面により 1 回開催した。

・ 議長、国際幹事職等ポストへの貢献

我が国から以下の 15 の国際議長、国際幹事等ポストへの積極的貢献を果たした。

- － ISO/TC8/SC1（海上安全）議長：宮崎恵子氏（海上技術安全研究所）
- － ISO/TC8/SC2（海洋環境保護）及び ISO/TC8/SC2/WG10（排ガス洗浄システム）議長：高橋千織氏（当協会）
- － ISO/TC8/SC6（航海及び操船）及び ISO/TC8/SC6/WG1（ジャイロコンパス）議長：宮本佳則氏（東京海洋大学）
- － ISO/TC8/SC6（航海及び操船）幹事：長谷川幸生氏（当協会）
- － ISO/TC8/WG6（シップリサイクル）、ISO/TC8/SC2/WG11(エネルギー効率データ収集)及び ISO/TC8/SC13/WG4（海洋環境影響評価）議長：吉田公一氏（一般財団法人日本舶用品検定協会）
- － ISO/TC8/SC1/WG3（防火）議長：山岸史典氏（製品安全評価センター）
- － ISO/TC8/SC2/WG5（船底防汚システム）議長：千葉知義氏（中国塗料株式会社）
- － ISO/TC8/SC2/WG12（海洋液化水素移送装置）議長：石川勝也氏（川崎重工業株式会社）
- － ISO/TC8/SC6/WG9（指示器）議長：横井 威氏（海上技術安全研究所）
- － ISO/TC8/SC6/WG16（船内情報）議長：森本峰行氏（寺崎電気産業株式会

社)

－ ISO/TC8/SC6/WG17（速力試運転）議長：高木 健氏（東京大学）

・ 国際会議の積極的開催

2024年度は、10回の我が国が議長を務める TC8/SC（船舶及び海洋技術専門委員会傘下の分科委員会）及び傘下 WG（作業委員会）の開催を行い、都合、47回の国際会議（対面又はハイブリッド又は WEB）へ我が国から出席者を派遣し、日本意見の反映に努めた。

・ 国際連携の推進

「日中韓 ISO 協力体制構築に関する了解覚書」に基づき、3か国会議を開催し、GHG 削減や代替燃料への対応を目的とした国際規格案の開発動向、デジタルライゼーションに関する国際規格案の開発動向及び甲板機械及びぎ装品に関する国際規格案の開発動向等に関して、意見交換を行うとともに、日本提案国際規格案への支援を要請した。

③ JISF 規格の制定

2024年度は次の JIS F 規格 6 件（新規 1 件、改正 5 件）を制定した他、役割を終えた既存 JIS F 規格 13 件を廃止し、適正な規格体系を維持できた。

- － JIS F 3309:2025 船舶及び海洋技術－救命及び防火－救命用の端艇及びいかだ並びに救助艇用シー・アンカー（新規）
- － JIS F 0080:2025 舟艇－舟艇の識別－番号付与システム（改正）
- － JIS F 2805:2025 船舶及び海洋技術－海上安全－膨張式救命器具のガス膨張システム（改正）
- － JIS F 3056:2025 船用フート弁（改正）
- － JIS F 3303:2025 フラッシュバット溶接アンカーチェーン（改正）
- － JIS F 7379:2025 船用黄銅 30K くい込形止め弁（改正）

また、JIS F 原案 2 件（新規 1 件、改正 1 件）および既存 JIS F 規格 1 件の廃止を、2025年度初旬に産業標準化法に基づき、国土交通大臣へ申し出をする準備を整えた。

その他、JIS F 原案 4 件（新規 1 件、改正 3 件）の作成作業計画が当協会標準部会で承認されている。

また、上記の JISF 原案の作成作業に資するため次の調査研究を実施した他、国内関係産業界のニーズ等を踏まえた調査研究を実施した。

- － 特定小電力無線位置情報通報機器に関する基礎調査
- － 船用電気器具の環境試験通則・振動検査通則の見直しに関する調査
- － リチウム二次電池を用いた蓄電池設備の関連規則改正に関する調査

2. 船舶技術の戦略的研究開発（日本財団助成事業、自主事業、受託事業）

我が国船舶産業・海運業の国際競争力及び技術基盤の強化を図るとともに、物流効率化、安全確保、環境保全等直面する技術課題に対応するため、以下の戦略的研究開発等を実施した。

（１）MEGURI2040に係る安全性評価（日本財団助成事業）

無人運航船の実用化促進のための安全性評価プラットフォーム構築（安全ガイドラインの策定、総合シミュレータの開発、社会受容性の醸成等）のため、次を実施した。

① 自動運航船の安全評価等の実施

- － 実証船によるリスク評価（一部を８月末まで延長し実施中）
- － 緊急時対応等の実船検証の手法の検討（一部を８月末まで延長し実施中）
- － 実船実験等を通じた遠隔オペレータに必要な能力要件の検討
- － 遠隔オペレータの教育訓練シミュレータの開発

② 自動運航船安全ガイドライン（案）の策定等

- － 無人運航を想定した自動運航船の実証実験結果を踏まえた安全ガイドライン（案）の修正

③ 国内地域限定の無人運航船実用化に向けた各種検討の最終化

- － 新技術導入のための制度改革
- － 実証実験のデータの活用方法
- － 無人運航船の具体的な用途の検討及び周知方法
- － 地域連携
- － 社会インフラ等（事故時の責任分担や損害保険の付保等）

（２）内航カーボンニュートラルの実現に向けた新技術の安全評価手法の構築 フェーズ２（日本財団助成事業）

内航船のカーボンニュートラル実現に向けた新技術の安全評価手法を構築するため、次を実施した。

① トリプル連結バージの標準安全評価手法の構築

- － トリプル連結バージの実証研究
- － 切り離しバージの港内遠隔運航の安全評価（模型実験・実海域実験準備）

② トリプル連結バージ活用の事業性評価

- － トリプル連結バージ活用のユースケース検討・コスト試算

③ 新コンセプト船の代替設計のための安全評価手法の構築

- － 水素燃料船の安全評価
- － タンカーでの荷役作業自動化システムの安全評価

（３）内航自動化・デジタル化の環境整備 フェーズ２（日本財団助成事業）

自動運航・船内自動化の普及促進に必要なダイナミックマップ作成のため、次を実施した。

① 船舶版ダイナミックマップのデータプラットフォームの整備

- － 国内の公式データ機関におけるデータプラットフォームの構築に関する調査検討
- － データ提供する各種の機関及び利用者との契約のひな型の策定
- － データの入出力の統一的なフォーマットの策定
- － 複数のデータを表示するインターフェイス仕様の開発

② オープンデータ化の環境整備

- － 国内外の海事データサービスの実態調査
- － 海事データサービス提供のユースケース検討

③ 船内デジタル環境整備

- － タブレット型表示器の安全評価手法の検討開発
- － タブレット型表示器の爆発防止対策の検討

（４）塗装工程の自動化技術の社会実装（自主事業）

開発した機器の普及促進を目的に造船現場における使い勝手の向上等の改良や活用方策検討のため、次を実施した。

- － ブラスト評価機器の改良
- － ストライプコーターの改良

（５）革新的船舶技術に関する調査研究（自主事業）

革新的船舶技術（特に生産技術）の今後の方向性を議論するため、次を実施した。

- － 溶接作業を行うロボットの実態に関する基礎資料の作成
- － 溶接作業を行うロボットの中小規模の造船所への導入に向けた基礎資料の作成

（６）表面効果翼船の技術基準等に係る基礎研究（自主事業）

表面効果翼船の技術基準及び検査方法を検討するため、次を実施した。

- － WIG 艇の技術基準案の作成
- － WIG 艇の検査方法案の作成

（７）内航船舶の新技术に関する調査研究（自主事業）

内航カーボンニュートラルの実現及び船内労働環境改善を検討するため、次を実施した。

- － 内航カーボンニュートラル及び船内の労働環境の改善に関する政策動向に関する資料作成
- － 内航カーボンニュートラル及び船内の労働環境の改善を実現する技術開発の計画書案作成

（８）ノウハウ継承システムのユーザー開拓（自主事業）

ノウハウ継承システムのユーザーを開拓するため、次を実施した。

- － システム移管
- － ユーザー開拓営業

（９）安全性向上のためのVDES利用実証（受託事業）

VDESの安全性向上のための利用実証について、笹川平和財団からの受託事業として次を実施した（すべての事業は次年度も継続して実施。）。

- ① VDES 通信・制御共通ソフトウェアの開発
- ② 漁船及び商船向け通信アプリケーションの開発
- ③ 協調航法及び海洋DXのためのアプリケーション等の開発
- ④ VDES 利用実証のための通信環境の整備

3. 海外情報収集事業（日本財団助成事業）

日本船舶輸出組合、一般社団法人日本中小型造船工業会及び一般社団法人日本船用工業会と協力して、独立行政法人日本貿易振興機構の造船及び船用工業関係事務所を活用し、市場動向等の調査・報告書作成、セミナー・展示会の開催・参加、海事情報の収集・電子メール提供サービスを行うなど、海外の船舶技術・海事関係情報収集・提供事業を実施した。

2024年度は、特別事業として以下の調査等を実施したほか、別途一般事業（海外事務所毎のアンニュアルレポート作成のための調査）、追加特別調査事業としての調査等を実施した。

- －「欧州におけるグリーン化技術の開発・実用化動向」
- －「洋上風力支援船舶の開発状況及び建造に関する規則」
- －「我が国造船業における海外人材の確保に向けた労働事情等に関する調査」
- －「米州の海洋開発に関する最新動向に関する調査」－インフレ削減法の影響による再エネ拡大に向けた今後の展望」
- －「台湾における漁業・漁船の実態に関する調査」
- －「東南アジアにおける次世代燃料船の市場動向調査」

4. 安定供給確保支援業務

経済安全保障推進法に基づく特定重要物資の一つである船舶の部品のサプライチェーンの強靱化を推進するため、同法に基づく安定供給確保支援法人として、認定供給確保事業者12事業者に対し、認定供給確保事業を行うために必要な資金に充てるための助成金を交付するなど、同法第31条第3項に基づく安定供給確保支援業務を実施した。

5. 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費補助金業務（ゼロエミッション船等の建造促進事業）

当該補助金の補助事業者として、環境省・国土交通省と連携しつつ、間接補助事業を公募し、審査委員会による審査を経て16の間接補助事業を採択した。また、採択事業者からの交付申請書等を審査するとともに交付決定を行い、令和6年度事業の指導・監督を行った。

6. その他

（1）広報事業

次のとおり広報事業を行った。

① 船技協ウェブサイト(URL:<https://www.jstra.jp>)及び電子メールによる情報発信

- － IMOやISO等の国際会議の審議結果概要を会議終了後速やかに電子メールにて賛助会員へ報告するとともに、ウェブサイトに掲載した。また、詳細な審議状況については賛助会員向けウェブサイトに掲載した。
- － 研究開発成果の概要等を当該研究終了後にウェブサイトに掲載した。
- － その他、国際動向や会合等の報告を随時電子メールにて配信した（2024年度におけるメールニュース配信数37回）。

② maritimejapan.com の運営

ジェトロ駐在員等が収集した海外情報を会員向けに発信するため、ウェブサイト maritimejapan.com の運営を実施した。また、同サイトにおける海外情報の最新の掲載状況を会員向けに通知する「JSTRA Global Maritime News」をメールで配信した（2024年度における配信数46回）。

③ 講演会等の開催

- －「欧州浮体式洋上風力発電プロジェクトの進捗及び欧州事業者の日本プロジェクト参入に関するオンラインセミナー」を開催（2024年11月29日）
- －標準化に関する国の施策、海事関連規格（ISO・IEC・JISF）の最新動向を紹介する「標準化セミナー」を開催（2025年2月20日）。
- －「船舶基準セミナー～IMOにおける安全関係諸基準の策定状況及び関係者の取組状況（代替燃料関係）～」を開催（2024年12月17日）。
- －ジェトロ海外事務所を拠点として海事情報の収集・発信事業の一環として、2024年度は「最新海事情報セミナーシリーズ」を一般社団法人日本中小型造船工業会、一般社団法人日本船用工業会、日本船舶輸出組合との共催により7回開催。

賛助会員名簿

2025年3月31日現在

○学会（3学会）

(公社)日本航海学会

(公社)日本船舶海洋工学会

(公社)日本マリンエンジニアリング学会

○団体等（37団体）

アメリカン・ビューロー・オブ・シッピング

(一社)板硝子協会

(一財)海技振興センター

(国研)海上・港湾・航空技術研究所

(一社)海洋産業研究・振興協会

(一社)海洋水産システム協会

(一財)次世代環境船舶開発センター

(一財)舟艇協会

DNV AS, Japan

(一財)日本海事協会

(一社)日本海事検定協会

(公財)日本海事広報協会

(公社)日本海難防止協会

(一財)日本規格協会

日本小型船舶検査機構

(一社)日本作業船協会

(公社)日本水難救済会

(一社)日本船主協会

(一社)日本船長協会

(一社)日本船舶電装協会

(一社)日本船舶品質管理協会

(一社)日本船舶品質管理協会製品安全評価センター

(一財)日本造船技術センター

(一社)日本造船協力事業者団体連合会

(一社)日本造船工業会

(一社)日本中小型造船工業会

(一社)日本電線工業会

(一財)日本塗料検査協会

(一社)日本塗料工業会

日本内航海運組合総連合会

(一社)日本舶用工業会

(一財)日本舶用品検定協会

(一財)日本品質保証機構

(一社)日本マリン事業協会

日本水先人会連合会

ビューローベリタスジャパン（株）
ロイド船級協会

○商社（6社）

伊藤忠商事（株）
（株）住友商事
双日（株）
丸紅（株）
三井物産（株）
三菱商事（株）

○物流（1社）

日本通運（株）

○鉄鋼（3社）

（株）神戸製鋼所
J F E スチール（株）
日本製鉄（株）

○海運（9社）

上野トランステック（株）
NS ユナイテッド海運（株）
NX 海運（株）
ENEOS オーシャン（株）
川崎汽船（株）
原燃輸送（株）
（株）商船三井
田辺海運（株）
日本郵船（株）

○造船（25社）

浅川造船（株）
今治造船（株）
（株）大島造船所
尾道造船（株）
川崎重工業（株）
旭洋造船（株）
小池造船海運（株）
佐伯重工業（株）
佐世保重工業（株）
（株）三和ドック
（株）新来島サノヤス造船

(株)新来島どつく
(株)新来島豊橋造船
ジャパン マリンユナイテッド(株)
墨田川造船(株)
住友重機械マリンエンジニアリング(株)
常石造船(株)
内海造船(株)
(株)名村造船所
(株)ニシエフ
函館どつく(株)
檜垣造船(株)
三井 E&S 造船(株)
三菱造船(株)
山中造船(株)

○船用工業・舟艇関係 (107 社)

アール・エフ・ディー・ジャパン (株)
(株)IHI 原動機
(株)赤阪鐵工所
アズビル(株)
潮冷熱(株)
(株)内山バルブ製作所
(株)宇津木計器
ウッドワード・ジャパン (同)
エア・ウォーター防災(株)
(株)エヌ ゼット ケイ
MHI 下関エンジニアリング (株)
(株) オーケーエム
大阪電機工業(株)
大阪布谷精器(株)
(株)カシワテック
神奈川機器工業(株)
かもめプロペラ(株)
関西ペイントマリン(株)
(株)京泉工業
岸上バルブ(株)
(株)北澤電機製作所
(株)共和電業
QUADRA PLANNING (株)
(株)倉本計器精工所
ケーエムマテリアル(株)
(株)ケツト科学研究所
光栄金属工業(株)

(株)高工社
(株)光電製作所
(株)五光製作所
(株)サタケ
沢村バルブ(株)
三協テクノ(株)
三信船舶電具(株)
三洋商事(株)
JRCS(株)
シバタ工業(株)
島田燈器工業(株)
(株)ジャパンエンジンコーポレーション
商船三井テクノトレード(株)
スズキ(株)
住友重機械ハイマテックス(株)
(株)関ヶ原製作所
船舶商事(株)
ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社
ダイキンMRエンジニアリング(株)
大晃機械工業(株)
ダイハツディーゼル(株)
大洋電機(株)
高階救命器具(株)
(株)鷹取製作所
中国塗料(株)
TB グローバルテクノロジーズ(株)
寺崎電気産業(株)
東亜ディーケーケー(株)
東京計器(株)
トーハツ(株)
東洋物産(株)
(株)中北製作所
ナカシマプロペラ(株)
ナブテスコ(株)船用カンパニー
ナロック(株)
西芝電機(株)
日新興業(株)
ニッパツ・メック(株)
日本救命器具(株)
日本船具(株)
日本船燈(株)
日本炭酸瓦斯(株)
日本船用エレクトロニクス(株)
日本ペイントマリン(株)

日本無線(株)
(株)布谷計器製作所
(株)ハーヴェスト
蜂バルブ工業(株)
濱中製鎖工業(株)
阪神内燃機工業(株)
BEMAC(株)
日立造船マリンエンジン(株)
日の本辨工業(株)
(株)備後バルブ製造所
藤倉コンポジット(株)
富士電機(株)
古野電気(株)
兵神機械工業(株)
(株)ヘンミ
(株)堀場アドバンスドテクノ
ボルカノ(株)
本田技研工業(株)
松尾バルブ工業(株)
三浦工業(株)
(株)三井 E&S
水野ストレーナー工業(株)
三菱化工機(株)
三元バルブ製造(株)
ムサシノ機器(株)
明陽電機(株)
メカトラックス(株)
ヤマトプロテック(株)
ヤマハ発動機(株)
ヤンマーパワーテクノロジー(株)
ヤンマーマリンインターナショナルアジア(株)
(株)UACJ
横河電機(株)
横浜ゴム(株)
理研計器(株)
(株)YDK テクノロジーズ

○コンサルタント・その他 (13 社)

(株)アイピーエス
CR Classification Society S.A.
MOL マリン&エンジニアリング(株)
(株)MTI
(株)NX 総合研究所
小池酸素工業(株)

(株)構造計画研究所
(株)重松製作所
(株)東洋信号通信社
(株)西日本流体技研
日本エヌ・ユー・エス(株)
(株)日本海洋科学
日本海洋事業(株)

会員合计数

204 会員

注) (株)：株式会社 (同)：合同会社 (公財)：公益財団法人 (一財)：一般財団法人
(公社)：公益社団法人 (一社)：一般社団法人 (国研)：国立研究開発法人

一般財団法人 日本船舶技術研究協会評議員名簿

2025年3月31日現在

役職	評議員氏名	所属・役職
評議員(議長)	角 洋一	国立大学法人横浜国立大学 名誉教授
評議員	池田 真吾	川崎汽船株式会社 執行役員
評議員	今津 隼馬	国立大学法人東京海洋大学 名誉教授
評議員	篠原 康弘	一般社団法人日本船主協会 理事長
評議員	瀬部 充一	一般社団法人日本造船工業会 専務理事
評議員	千葉 光太郎	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 特別顧問
評議員	徳留 健二	元 一般財団法人日本造船技術センター 会長
評議員	名村 建介	株式会社名村造船所 代表取締役社長
評議員	富士原 康一	一般財団法人日本海事協会 顧問
評議員	古野 幸男	古野電気株式会社 代表取締役社長
評議員	山田 信三	大洋電機株式会社 代表取締役会長

一般財団法人 日本船舶技術研究協会理事名簿

2024年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
会 長	田 中 誠一	有識者
理 事 長	石 川 寛樹	有識者
専務理事	加 藤 光一	有識者
常務理事	吉 田 昭男	有識者
常務理事	田 淵 一浩	有識者
理 事	石 渡 博	墨田川造船株式会社 取締役相談役
理 事	上 園 政裕	一般財団法人日本造船技術センター 会長
理 事	岡 一 嘉	日の本辨工業株式会社 代表取締役社長
理 事	川 中 幸一	株式会社商船三井 執行役員 チーフ・テクニカル・オフィサー
理 事	北 村 徹	三菱造船株式会社 取締役会長
理 事	木 下 和彦	阪神内燃機工業株式会社 代表取締役社長
理 事	木 下 茂樹	ダイハツディーゼル株式会社 エグゼクティブアドバイザー
理 事	高 崎 講二	国立大学法人九州大学 名誉教授
理 事	高 野 裕文	日本小型船舶検査機構 理事長
理 事	田 渕 訓生	田渕海運株式会社 代表取締役社長
理 事	中 部 隆	尾道造船株式会社 代表取締役社長
理 事	橋 本 州史	公益社団法人日本船舶海洋工学会 会長
理 事	細 川 大介	日本通運株式会社 関東甲信越ブロックフォワードイングビジネスユニット 内航海運統括部長
理 事	松 永 昌樹	一般財団法人日本海事協会 業務執行理事 常務理事 技術本部長
理 事	山 本 泰	日本郵船株式会社 執行役員 工務グループ長
理 事	勇 崎 雅朗	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 取締役 専務執行役員

一般財団法人 日本船舶技術研究協会監事名簿

2024年3月31日現在

役 職	氏 名	所 属 ・ 役 職
監 事	寺 門 雅史	一般社団法人日本造船工業会 常務理事
監 事	山 下 暁	有識者

**一般財団法人 日本船舶技術研究協会
船舶技術戦略委員会委員名簿**

2025年3月31日現在

氏 名		所属・役職
*	河野 一郎	有識者
**	庄司 るり	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 理事長
	有馬 俊朗	一般財団法人日本海事協会 常務理事 開発本部長
	飯島 直樹	NSユナイテッド内航海運株式会社 常務取締役船舶部長
	今井 新	国土交通省 大臣官房 技術審議官
	岩本 泉	一般社団法人日本中小型造船工業会 専務理事
	笠井 和夫	今治造船株式会社 常務取締役 常務執行役員 設計本部長
	川添 一也	昭和日タン株式会社 取締役 執行役員 安全管理部長
	藏本 由紀夫	吉祥海運株式会社 代表取締役社長
	澤山 健一	一般社団法人日本船用工業会 専務理事
	柴田 憲一	常石造船株式会社 常務執行役員 設計本部長
	杉本 義彦	株式会社商船三井 技術・デジタル戦略本部 技術ユニット長
	鈴木 英之	国立大学法人東京大学 大学院工学系研究科 システム創成学専攻 教授
	田中 茂	三井 E&S 造船株式会社 設計部部長（開発部門担当） 開発グループ長
	徳田 浩二	古野電気株式会社 執行役員 船用機器事業部 副事業部長 兼 開発設計統括部長
	廣田 和義	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 設計本部 理事
	廣瀬 勝	ヤンマーパワーテクノロジー株式会社 取締役 特機事業部長
	藤原 敏文	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 研究統括監
	益川 治	株式会社備後バルブ製造所 代表取締役社長
	松本 光一郎	一般社団法人日本造船工業会 アドバイザー
	村上 恭二	住友重機械マリンエンジニアリング株式会社 営業開発本部 主席技師
	村山 英晶	国立大学法人東京大学大学院 新領域創成科学研究科 海洋技術環境学専攻 教授
	本井 達哉	川崎重工業株式会社 執行役員 エネルギーソリューション&マリンカ ンパニー 船舶海洋ディビジョン 副ディビジョン長
	山崎 伸也	川崎汽船株式会社 GHG 削減戦略グループ長代理
	米澤 拳志	日本郵船株式会社 工務グループ グループ長代理
	渡辺 祐輔	三菱造船株式会社 マリンエンジニアリングセンター 環境技術部長

* 委員長、 ** 副委員長

一般財団法人 日本船舶技術研究協会組織図

2025年3月31日現在

